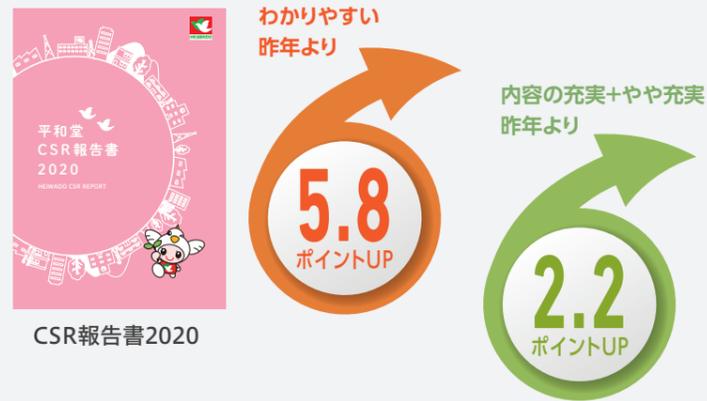


サステナビリティの推進で「地域を元気」にします。

「平和堂CSR報告書2020」に対し、昨年をさらに上回る1,632名の読者からアンケートの回答をいただきました。2020年度版では、例年どおり経営理念である「奉仕のハト」「創造のハト」「感謝のハト」「友愛のハト」「平和のハト」の5項目に章立てして活動を報告。また、巻頭特集では、平和堂の成長戦略である「地域共創」をテーマに、地域の皆様に寄り添いながら地域を活性化させる取組みを紹介しました。

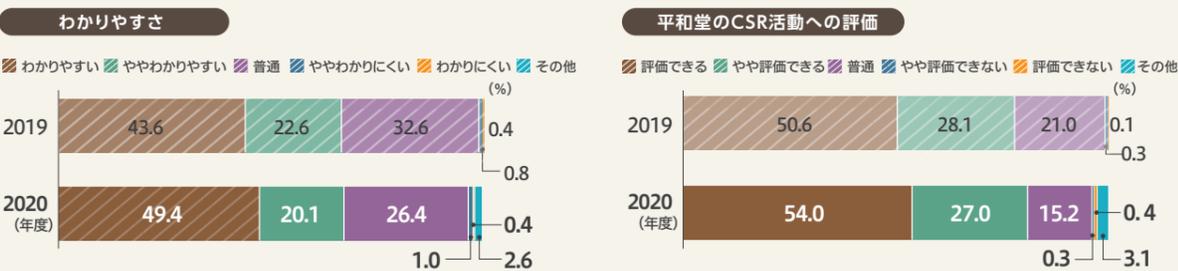


CSR報告書2020

トピックス 読者のお声

- 『地域共創』のために「地域を知る」、「地域の皆さんと一体となって取り組む」ことの大切さに気付きました。そんな機会が増えると、よりつながりが広がり絆も深まると思います。
- 『地域共創』の取組みに平和堂で働く者として、使命感と地域に貢献できる喜びを感じています。仕事に誇りを持ってこれからも頑張っていきたいと思えます。
- ナショナルメンテナンスの取組みは非常に良い取組みだと思います。国籍や障がいの有無にかかわらず、誰もが働きやすい職場づくりを進めて欲しいです。
- 地産地消については、もう少し生産者にスポットを当てた内容にしてはどうでしょうか。
- 社員の声が多く掲載されているのが良いが、お客様や地域の方の声ももう少し載せて欲しいです。
- 平和堂財団の活動に関心を持ちました。特に教育事業と児童福祉事業についてはこれからも支援を続けて欲しいです。
- 年々報告書が見やすく、わかりやすくなっていると感じます。

アンケート集計結果



(回答者数1,632名)※数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

ベスト5

1. 平和堂ストアブランド「E-WA！」
2. トップメッセージ
3. 巻頭特集 平和堂の「地域共創」
4. 地産地消の推奨
5. 平和堂グループの価値創造

第三者意見

CSR報告書を超えて一全体の特徴

今年度、平和堂はサステナビリティ(持続可能性)活動を経営戦略や事業活動と一体のものとして報告する「平和堂レポート」を発表しました。本レポートでは「価値創造」を巻頭に置いて、サステナビリティ活動がどのように経営・事業につながるかに答えています。2020年度のCSR報告書の巻頭特集「地域共創」を引き継ぐものです。「100年企業に向けての行動基準と事業基盤」(7、8頁)では、地域社会と地球規模の課題の解決に平和堂グループの存在意義があるとして、店舗の魅力とともに地域の魅力が向上し、その店の価値も向上し、地域や社会との連携・連動が進むというストーリーを描いています。近江商人の「世間よし」につながる、滋賀発祥の平和堂らしい未来像です。

トップメッセージではその具体例としてコロナ禍のもとの平和堂の対応、地域の健康づくり、「モノを大切にす文化」の拡大、デジタル化の推進、が挙げられています。とくに興味深かったのは、モノを大切にす文化を広げるため、リペア、シェアリング、リユースも視野に入れていることです。

今回のレポートの「特集1 平和堂の新型コロナウイルス感染症対策」では、2020年度の新型コロナウイルス感染症への売場・職場での対応、そして宅配サービスへの影響が紹介されています。滋賀県の要請にこたえて自宅療養者への食材手配もしているとのことで、社会が必要としているサービスの提供に敬意を払いました。「特集2 平和堂のサステナブル経営」では、平和堂ファームと平和堂石山が紹介されています。スマート農業、食品ロスの削減に取り組む平和堂ファーム。地域の健康を提案する平和堂石山。これらの取組みが、新たな工夫が出てくるなどして質的に深まるか、他店舗などへ量的に拡大するか期待したいと思います。食品ロス、プラスチックごみ削減については、節分の巻き

滋賀県立大学 教授
高橋 卓也



プロフィール

滋賀県立大学環境科学部環境政策・計画学科。専門分野は、環境経営、森林政策・計画。一般社団法人滋賀グリーン活動ネットワーク副会長。NPO法人三方よし研究所理事。

ずしの販売量が前年比約2割増だったのに対し、廃棄数量は3割以上の減となったのも印象深かったです。

価値創造の具体化に向けて

これまでの平和堂のCSR報告書では、顔写真入りでの従業員や関係者からの生の声が親しみやすく、それぞれの取組みについて具体的な数値が出されているところも率直さが現れており信頼感を増していました。

地域とともに価値創造をする点についても数値化や他の方法で裏付けができると、他の地域での展開に役立つでしょう。平和堂DX(デジタル化によるサービス、ビジネスモデルの転換)を活用することができれば、たとえば平和堂石山の地域への貢献も見える化できるのではないのでしょうか。

2020年度は日本にとって地球温暖化対策の大きな節目となりました。10月に菅総理より「2050年カーボンニュートラル」が宣言され、各分野での脱炭素化への取組みが加速しました。新型コロナウイルス感染症対策では企業のBCP(事業継続計画)がきちんとできているかどうか問われたわけですが、脱炭素化は企業の長期的なBCPに深くかかわってきます。脱炭素化ができない企業はこれから10年単位で見えていくと生き残れなくなるのではないのでしょうか。2030年、2050年への平和堂の脱炭素化へのビジョンもぜひ聞かせていただきたいと思います。

第三者意見を受けて

取締役専務執行役員管理本部長 夏原 行平



「平和堂レポート2021」への評価と、貴重なご意見を賜りありがとうございました。今回のレポートより、前年度の活動報告に加え、今後弊社がどこに向かおうとしているのか目指すビジョンを掲載させていただきました。このことにつき、一定の評価をいただきました。

また、取組み内容の「数値での見える化」や今後必須課題である「脱炭素化」についてご指摘をいただきました。特に「脱炭素化」については、長期ビジョンが必要となる重要な課題であると認識しております。現状の取組みから、さらに進めた持続可能な計画を推進してまいります。

アンケート回答のお願い

「平和堂レポート2021」をお読みいただきありがとうございました。今後も積極的にステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図りながら、より効果的な取組みや、より良いレポートづくりを進めていきたいと考えています。レポートについてのご意見や感想また当社グループの取組みに関するご要望などございましたら、ぜひお聞かせください。

▶ 弊社ホームページ「平和堂レポート」アンケート

アドレス <https://mobile.heiwado.jp/hr/>

もしくは、 [平和堂ホームページ](#) → [環境・社会活動](#) → [平和堂レポート](#) から

